

# 第3部 詳細分析編

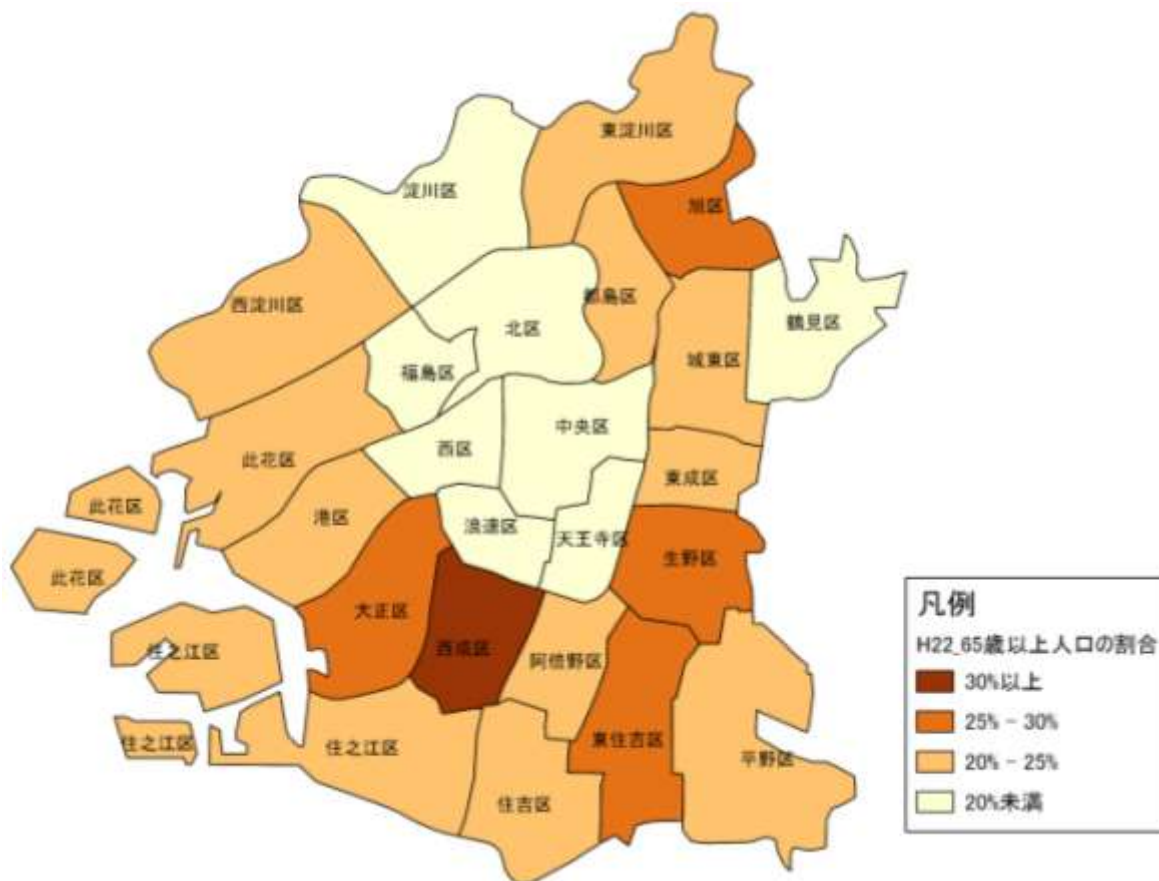
## 第1章 高齢化について

### (1) 高齢化と立地特性

平成22年国勢調査における高齢化率の状況を見ると、都心に位置する北区、福島区、中央区、西区、浪速区、天王寺区のほか、北部の淀川区と東部の鶴見区では全体に比較して低い状況にある。

全体として周辺部で高くなっているが、特に南部の区で高い傾向にある。

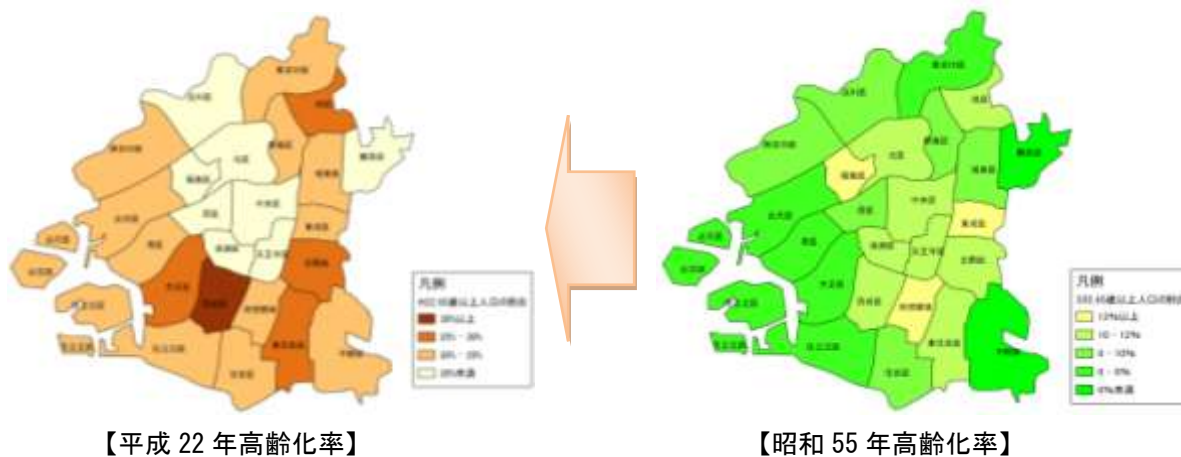
とりわけ西成区が特に高いほか、大正区、旭区、生野区、東住吉区でも高くなっている。



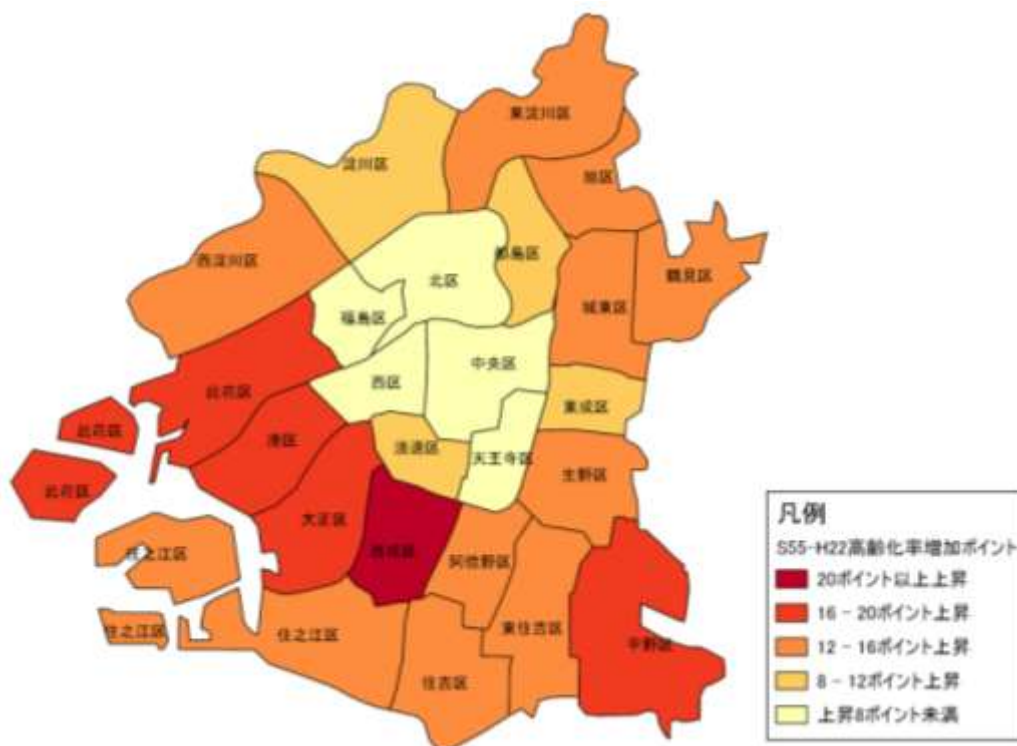
出典：平成22年 国勢調査（総務省統計局）

昭和 55 年から平成 22 年まで 30 年間の高齢化率の変化をみると、都心部と比較して、周辺部での上昇が見て取れる。

なかでも西成区が非常に大きく上昇しているほか、此花区、港区、大正区の臨海部の 3 区と、東南部の平野区で上昇が目立っている。

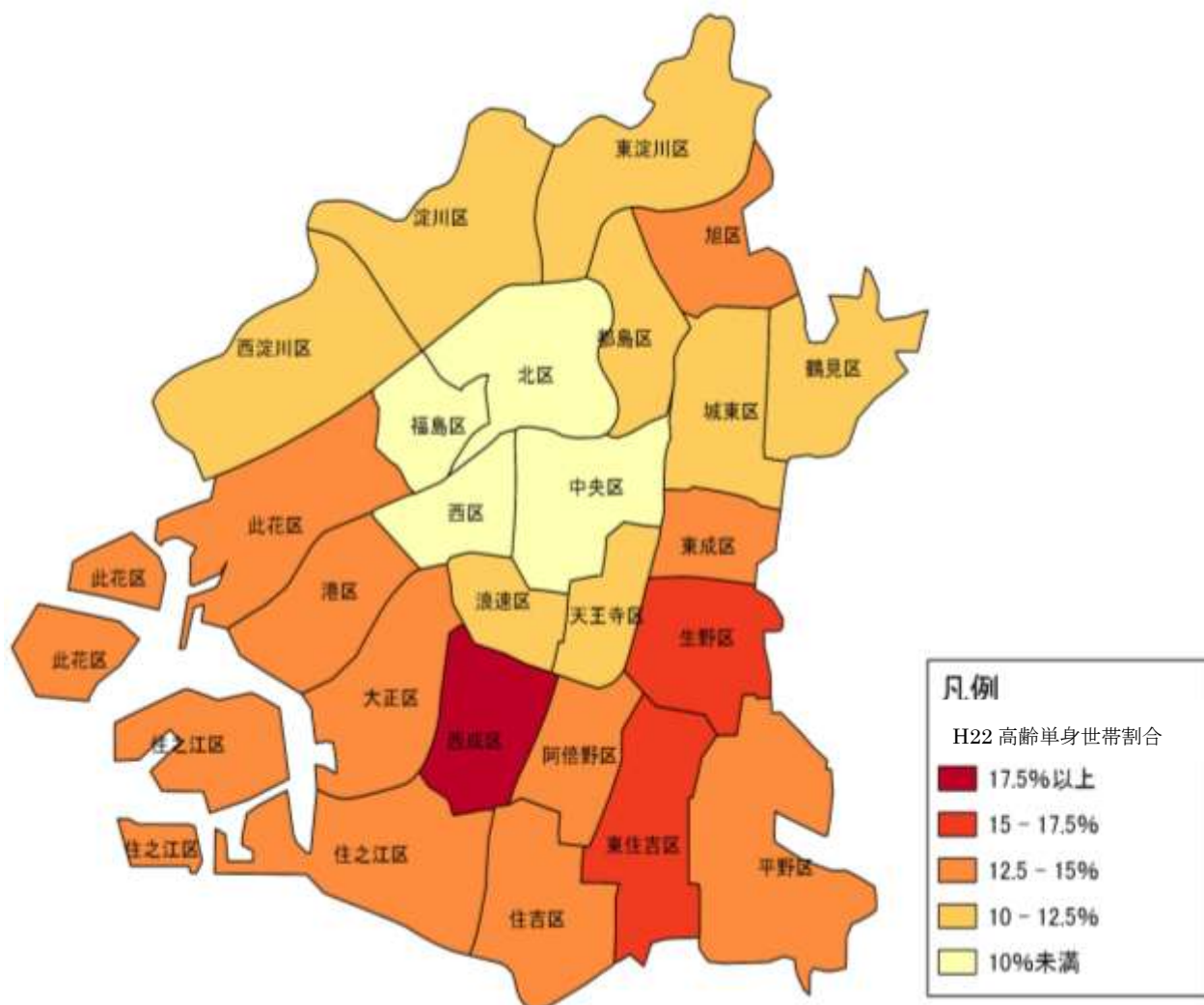


30 年間の高齢化率の変化



出典：昭和 55 年、平成 22 年 国勢調査（総務省統計局）

また、防災や孤独死など様々な課題を抱えることが想定される高齢単身世帯の割合をみると、都心の各区で比較的低い値となっている点や西成区が特に高くなっている点など基本的には高齢化率と同じ傾向であるが、西成区に次いで生野区、東住吉区の2区が高くなっている点が目立つ。

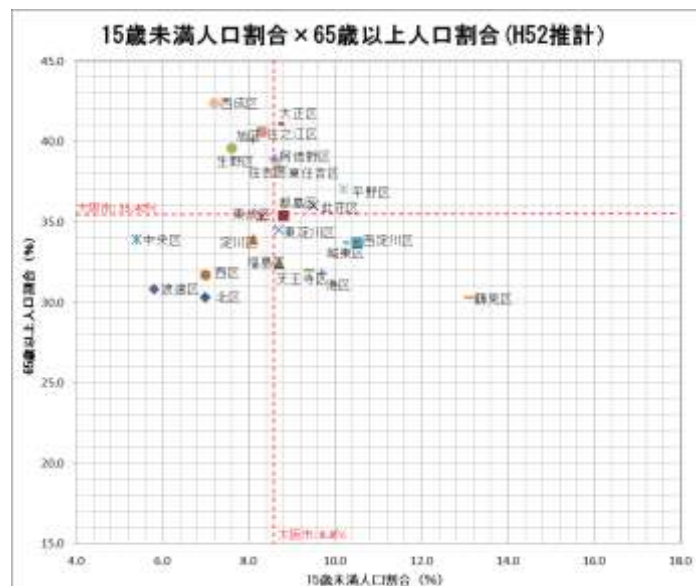
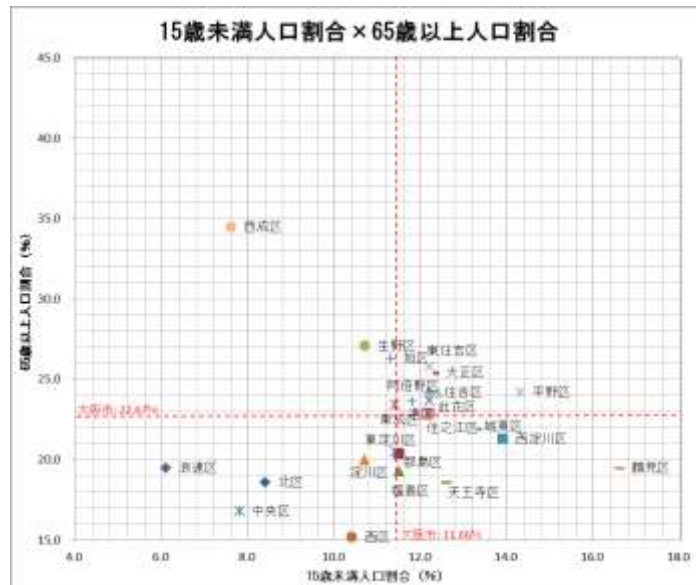


出典：平成 22 年 国勢調査（総務省統計局）

## (2) 高齢化と15歳未満人口割合

高齢化率と15歳未満人口の割合との関係を見ると、各区とも平均値付近に集中する傾向にあるが、平均から比較的大きく数値が離れるものでは、①高齢化率が高く15歳未満人口の割合が低い(西成区)、②高齢化率が低く15歳未満人口の割合が高い(鶴見区)、③高齢化率、15歳人口の割合ともに低い(中央区、北区、浪速区)に分かれ、③が都心型に多い傾向となっている。

また、平成52年における高齢化率と15歳未満人口の割合との関係をも、①～③のタイプの区の位置づけは変わらないが、西成区が突出していた状況から各区が西成区に接近してきている状況が伺える。

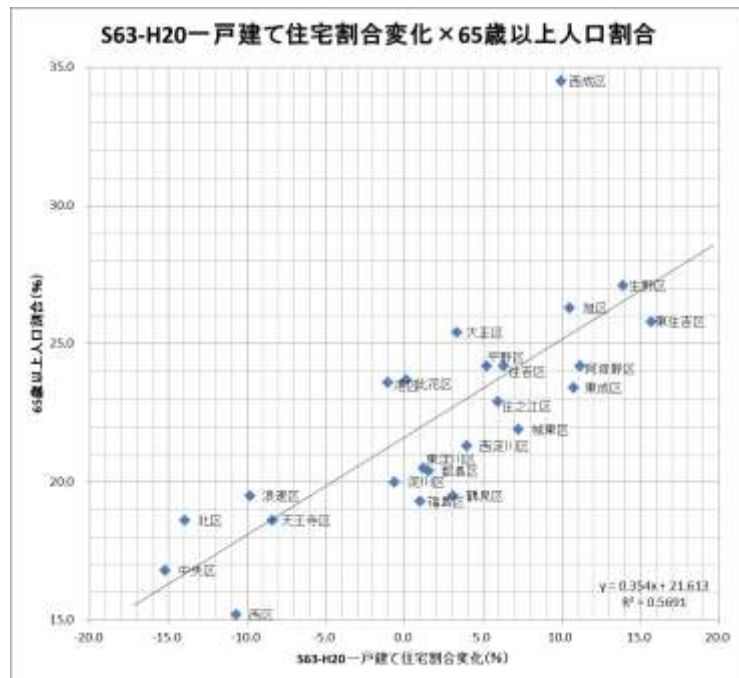
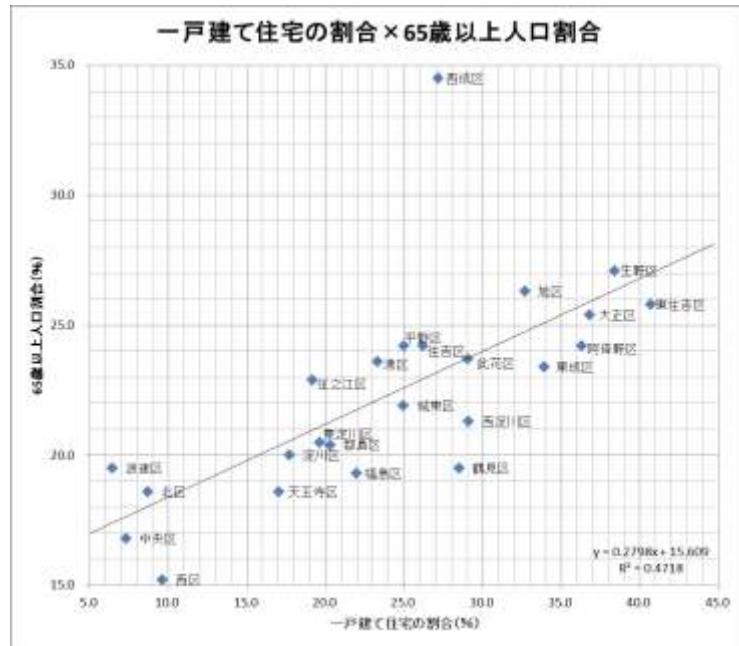


出典：平成22年国勢調査（総務省統計局）、日本の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

### (3) 高齢化と住宅

#### ①住宅の建て方との関係

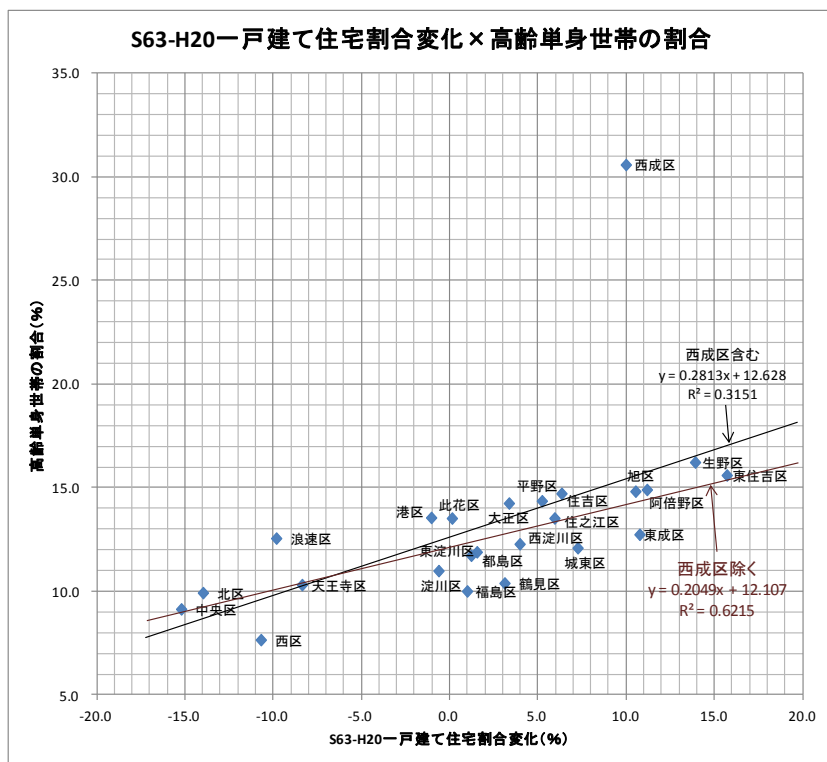
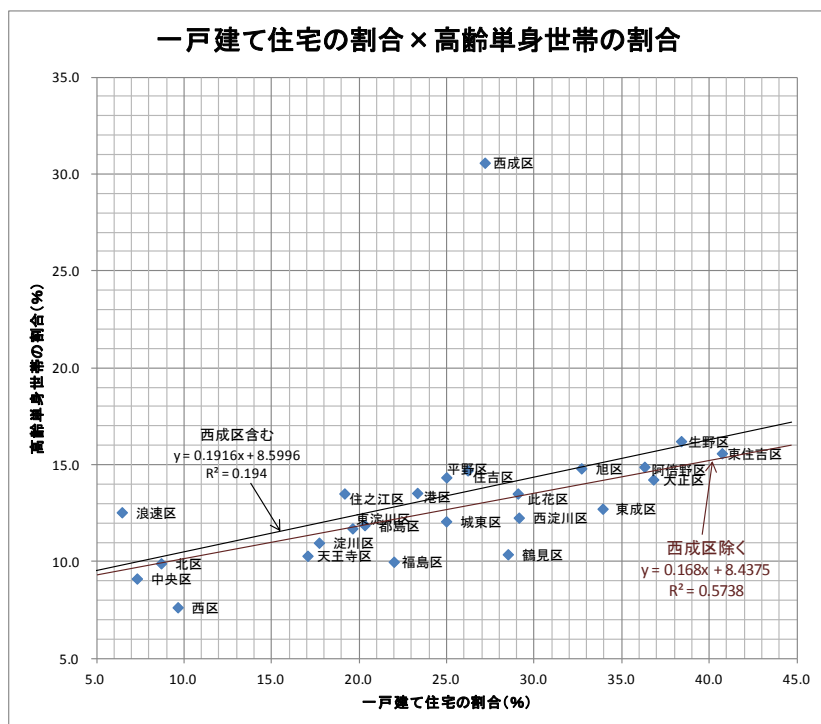
高齢化率と住宅の建て方別の戸建て住宅の割合との関係を見ると、正の相関がみられ、また、昭和63年から平成20年にかけての戸建て住宅の割合の変化との関係をもても、同様に正の相関がみられる結果となり、戸建て住宅の割合が高く、増加率も高い区ほど、高齢化率も高い傾向があるといえる。



出典：平成22年国勢調査（総務省統計局）、平成20年住宅・土地統計調査（総務省統計局）



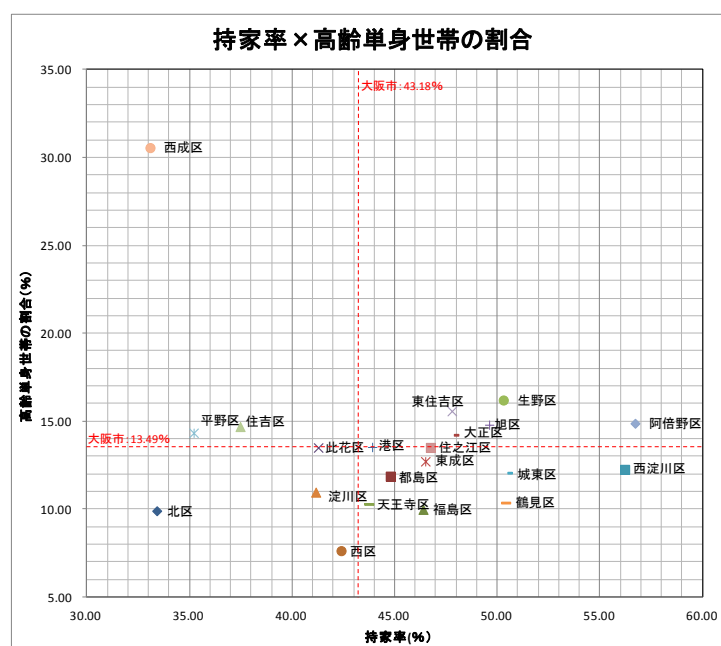
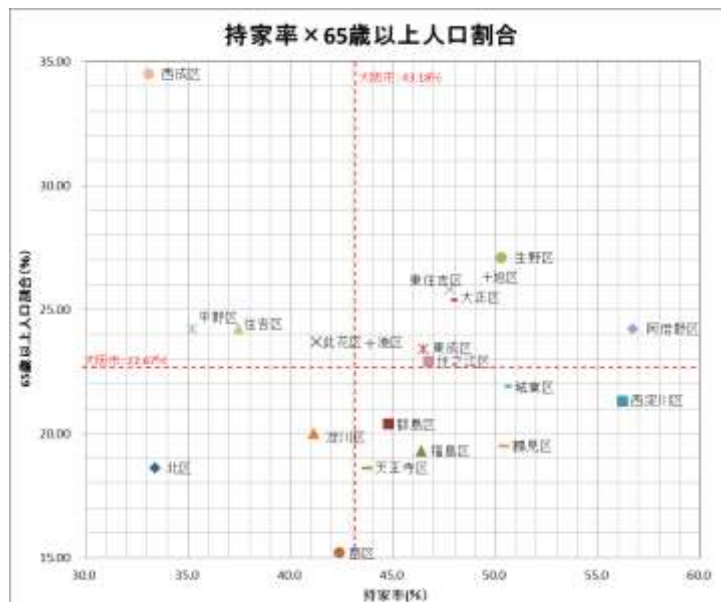
一方、高齢単身世帯の割合と一戸建て住宅の割合との関係を見ると、全体では相関はみられない結果となったが、高齢単身世帯の割合が突出して高い西成区を除くと、ある程度高い相関がみられ、また、昭和63年から平成20年にかけての一戸建て住宅の割合の変化との関係をも、西成区を除いた場合は、正の相関がみられる結果となり、一戸建て住宅の割合が高く、増加率も高い区ほど、高齢単身世帯率も高い傾向があるといえる。



出典：平成22年国勢調査（総務省統計局）、平成20年住宅・土地統計調査（総務省統計局）

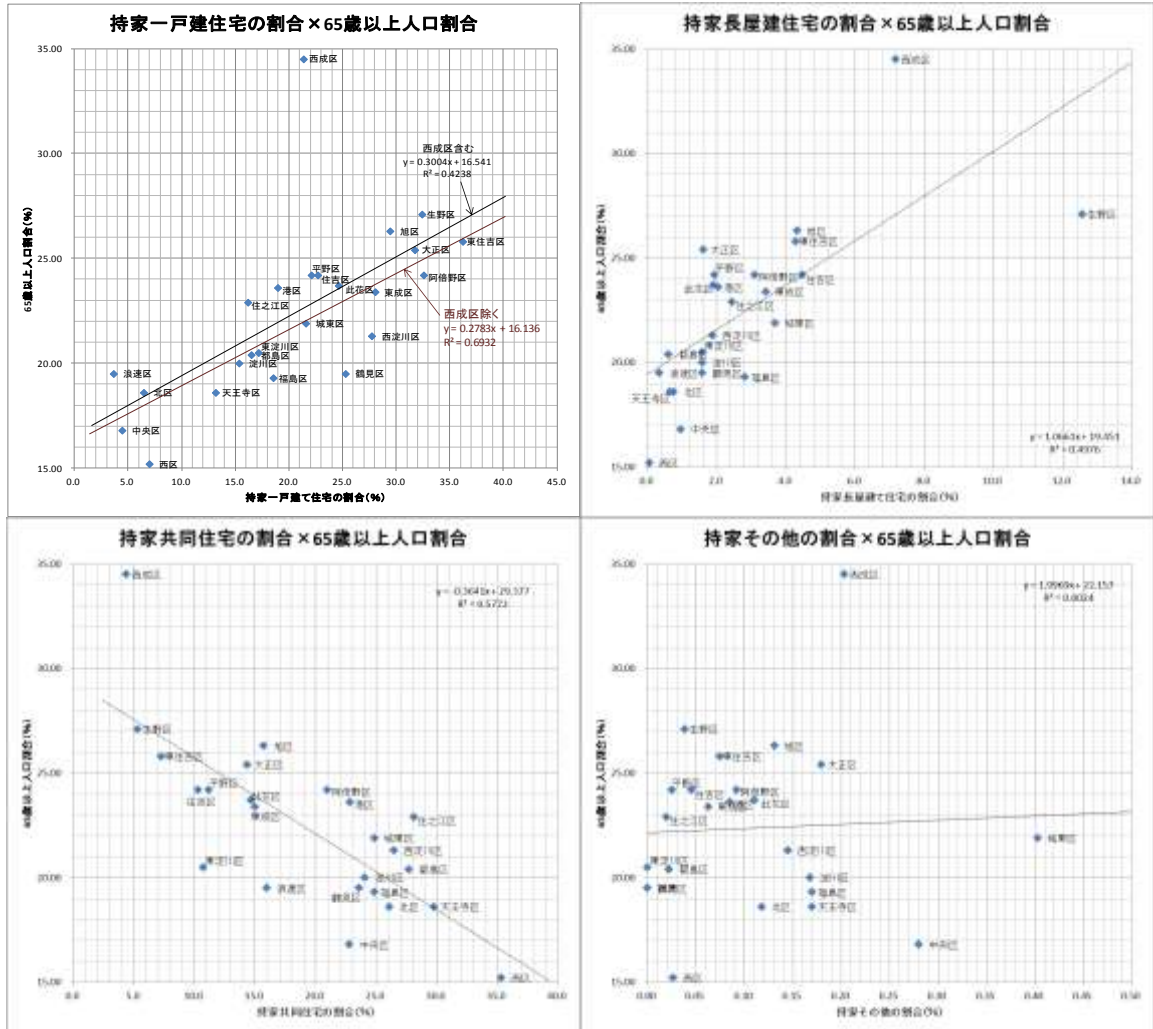
## ②住宅の所有との関係

高齢化率と持家率（住宅のうち持家の割合）との関係を見ると、相関はほとんどみられず、また、高齢単身世帯の割合と持家率との関係を見ると、高齢化率と同様に相関はみられない結果となった。



出典：平成22年国勢調査（総務省統計局）、平成20年住宅・土地統計調査（総務省統計局）

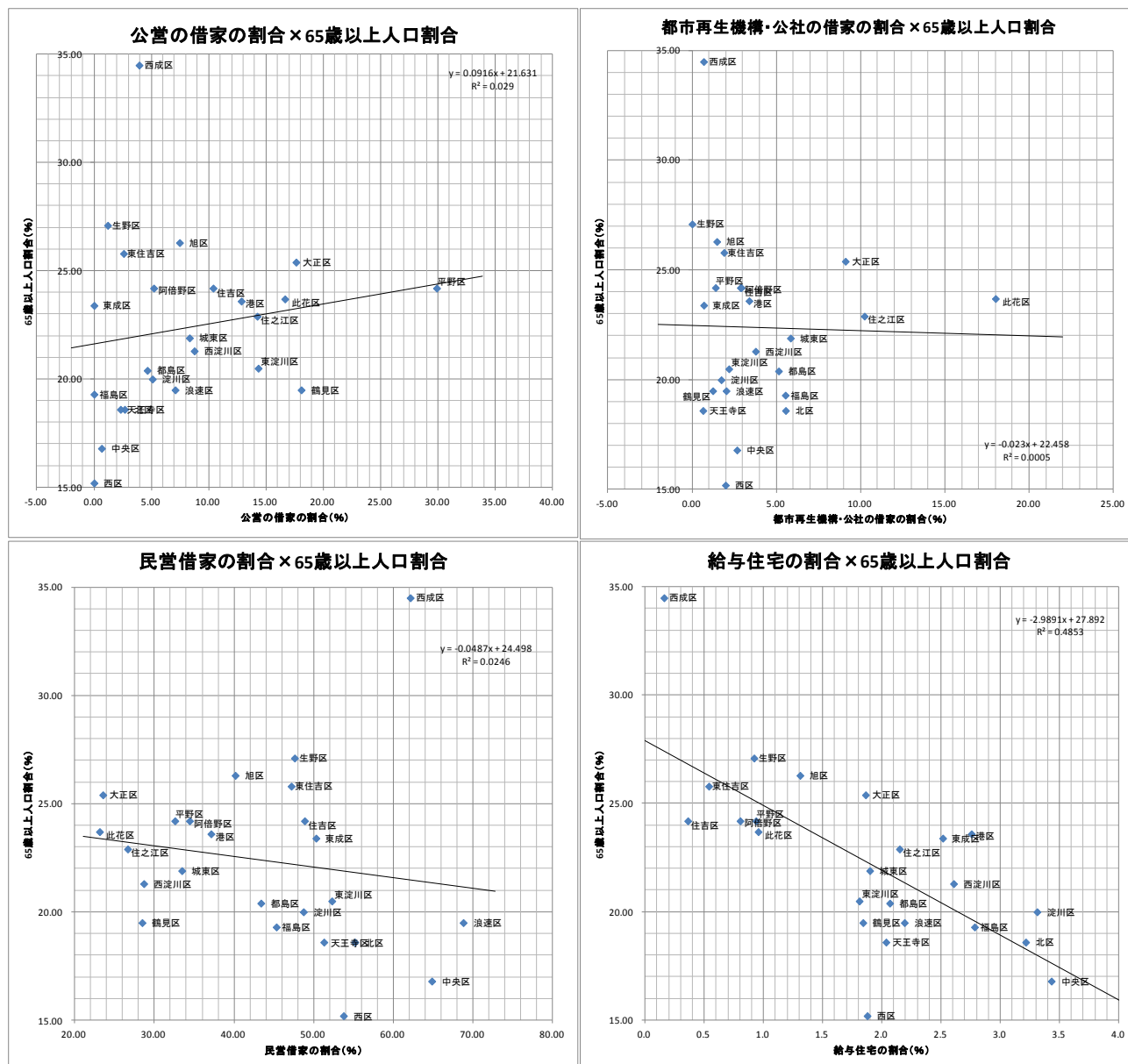
この持家との関係を、さらに詳しく住宅の建て方別（一戸建住宅、長屋建住宅、共同住宅、その他住宅）にみると、一戸建住宅と長屋建住宅で正の相関、共同住宅で負の相関がみられる結果となった。特に、一戸建住宅では西成区を除くと比較的高い相関がみられ、持家一戸建住宅や持家長屋建住宅の割合が高い区ほど、高齢化率も高い傾向があるといえる。



出典：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）、平成 20 年住宅・土地統計調査（総務省統計局）



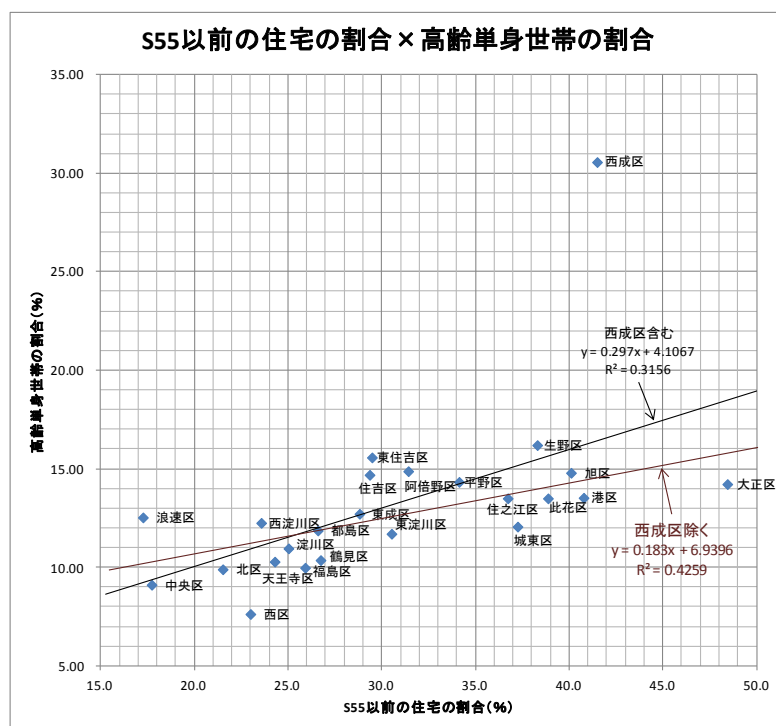
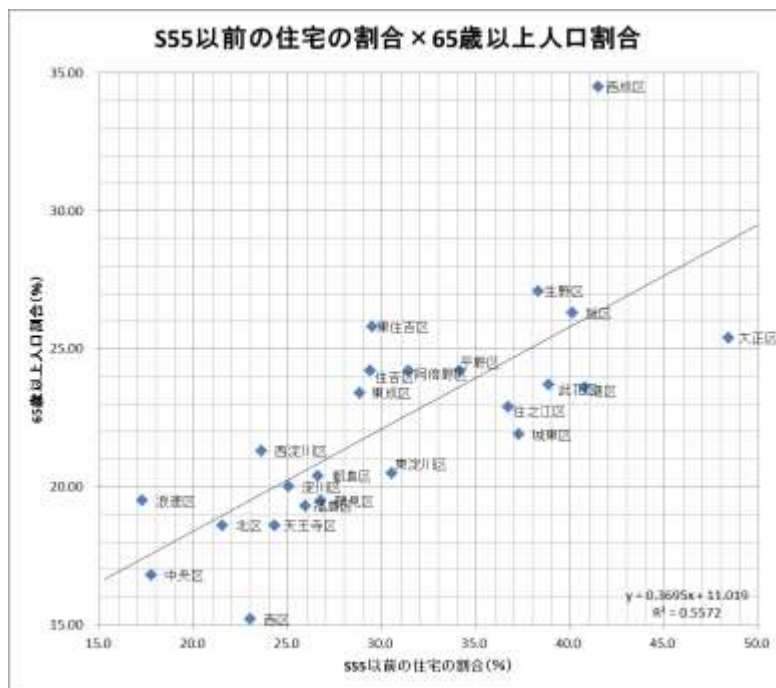
一方、借家の種類（公営の借家、都市再生機構・公社の借家、民営借家、給与住宅）別に見ると、公営の借家、都市再生機構・公社の借家、民営借家では相関がみられなかったが、給与住宅では負の相関がある結果となり、給与住宅の割合が高い区ほど、高齢化率は比較的低い傾向があるといえる。



出典：平成22年国勢調査（総務省統計局）、平成20年住宅・土地統計調査（総務省統計局）

### ③住宅の建築時期との関係

高齢化率と新耐震になる前の建築物である昭和55年以前の住宅の割合との関係を見ると、正の相関がみられた。また高齢単身世帯の割合と昭和55年以前の住宅の割合との関係を見ると、正の相関がみられる結果となり、特に西成区を除くと比較的高い相関がみられ、昭和55年以前の住宅の割合が高い区ほど、高齢化率や高齢単身世帯率も高い傾向があるといえる。



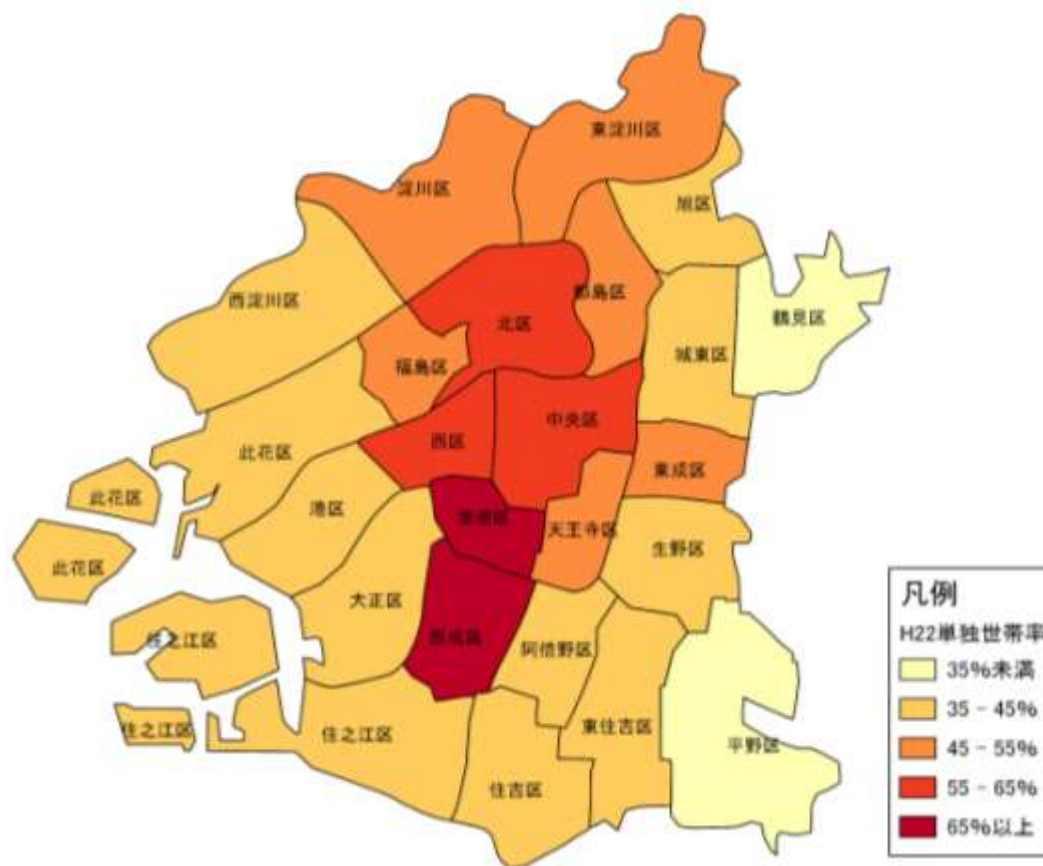
出典：平成22年国勢調査（総務省統計局）、平成20年住宅・土地統計調査（総務省統計局）

## 第2章 単独世帯について

### (1) 単独世帯の割合と立地特性

平成22年国勢調査における単独世帯率の状況を見ると、基本的に都心を中心に高くなっており、浪速区と西成区が特に高く、次いで中央区、北区、西区などとなっている。

これに隣接する福島区、都島区、天王寺区と、北部の淀川区、東淀川区、東部の東成区が都心に次いで比較的高い値となっており、鶴見区、平野区では低くなっている。

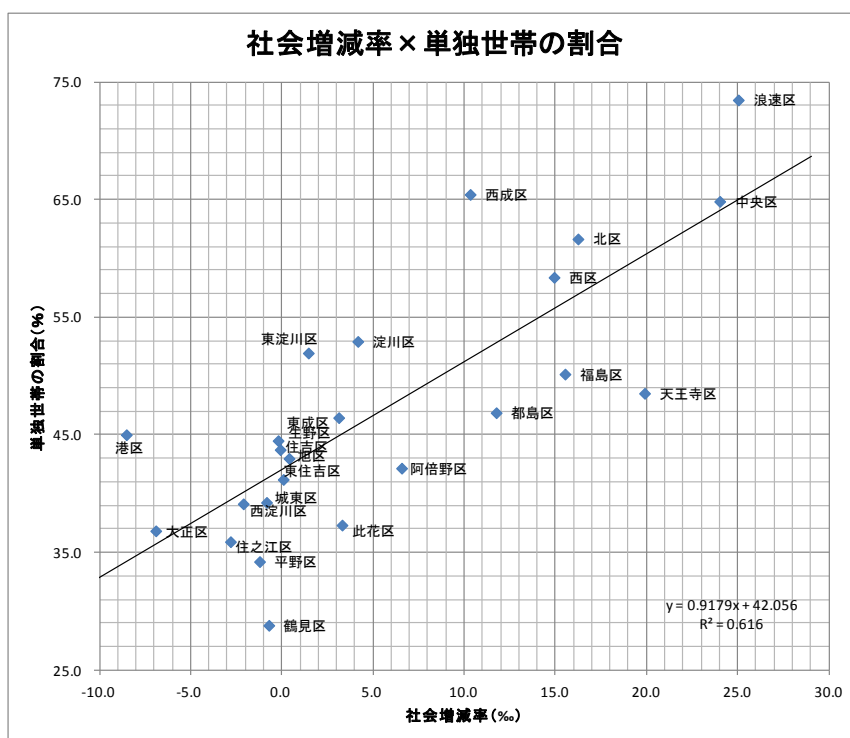
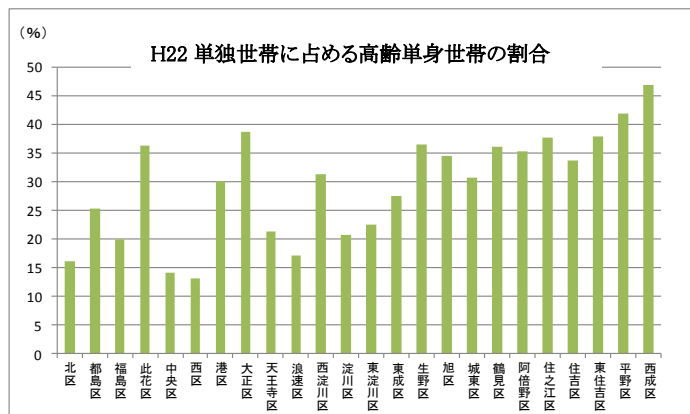
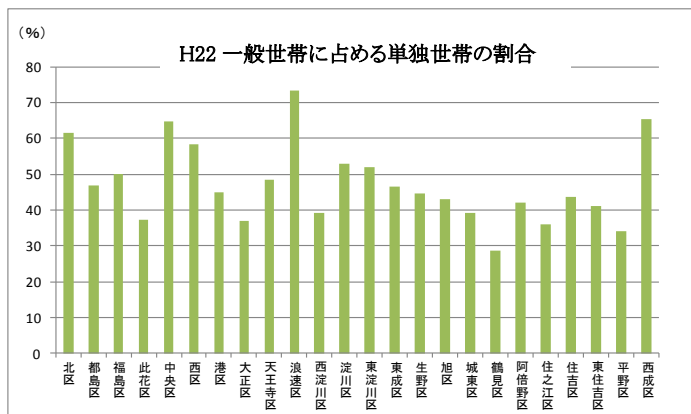


出典：平成22年 国勢調査（総務省統計局）

## (2) 単独世帯の割合と人口

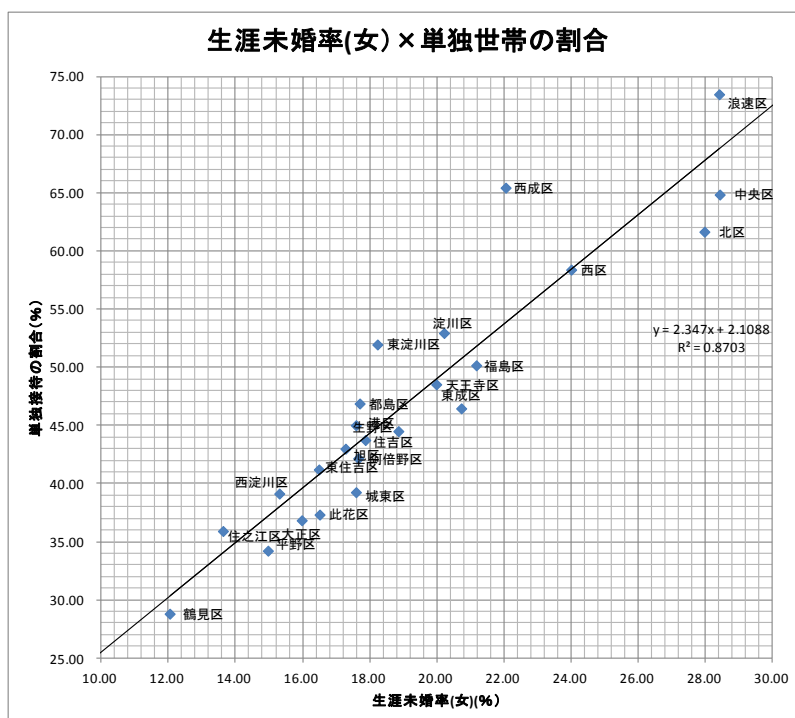
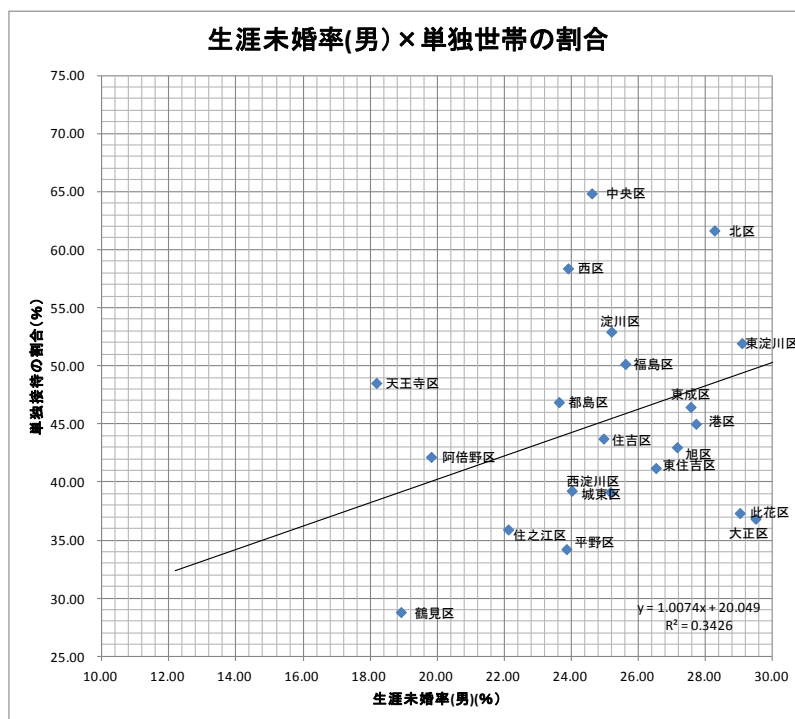
単独世帯に占める高齢単身世帯の割合をみると、西区、中央区など都心に位置する区では15%未満と低くなっているが、西成区、平野区などでは40%を超えるなど高くなっている。

一方、単独世帯の割合と社会増減率との関係をみると、正の相関がみられる結果となり、社会増減率の高い区ほど、単独世帯率も高い傾向があるといえる。



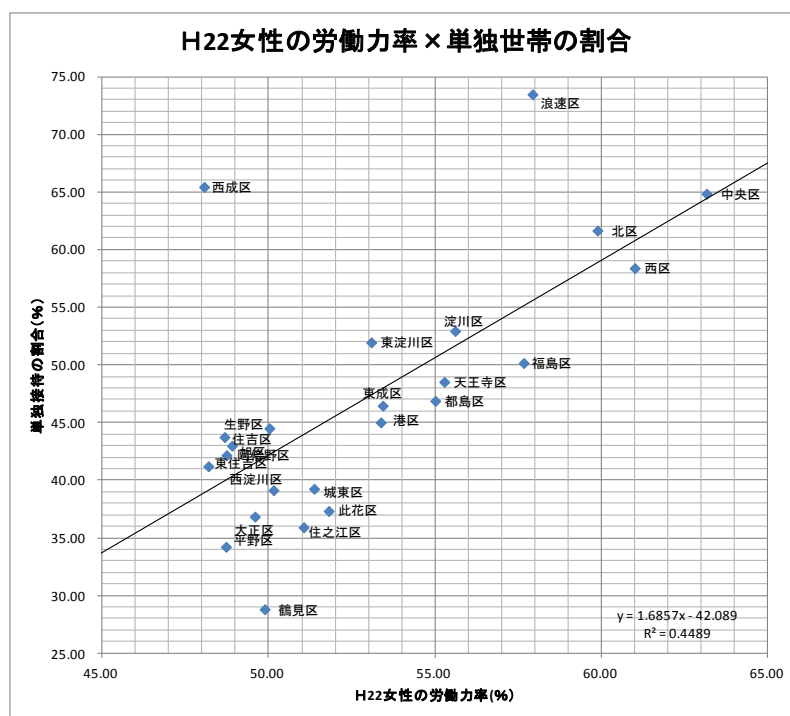
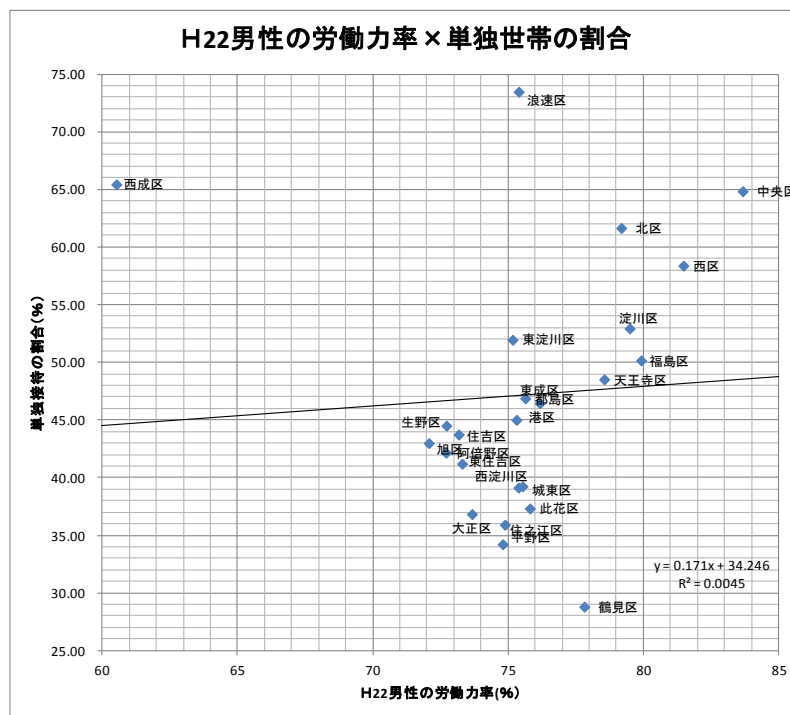
出典：平成 22 年 国勢調査（総務省統計局）、平成 24 年中の人口異動（大阪市都市計画局）

単独世帯の割合と生涯未婚率（「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率を算出したもの）との関係をみると、男性では相関がみられない結果となったが、女性では正の相関がみられ、女性の生涯未婚率が高い区ほど、単独世帯率も高い傾向があるといえる。



出典：平成 22 年 国勢調査（総務省統計局）

単独世帯の割合と労働力率との関係をみると、男性では相関がみられない結果となったが、女性では正の相関がみられ、女性の労働力率が高い区ほど、単独世帯率も高い傾向があるといえる。

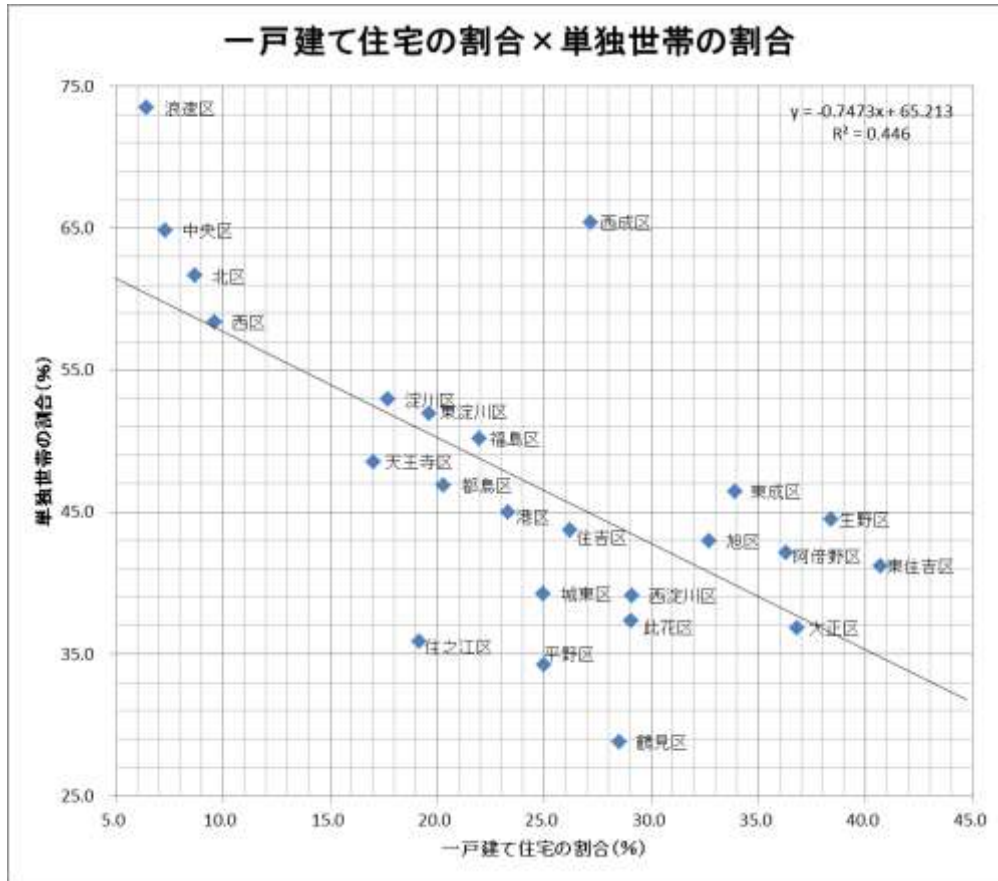


出典：平成 22 年 国勢調査（総務省統計局）



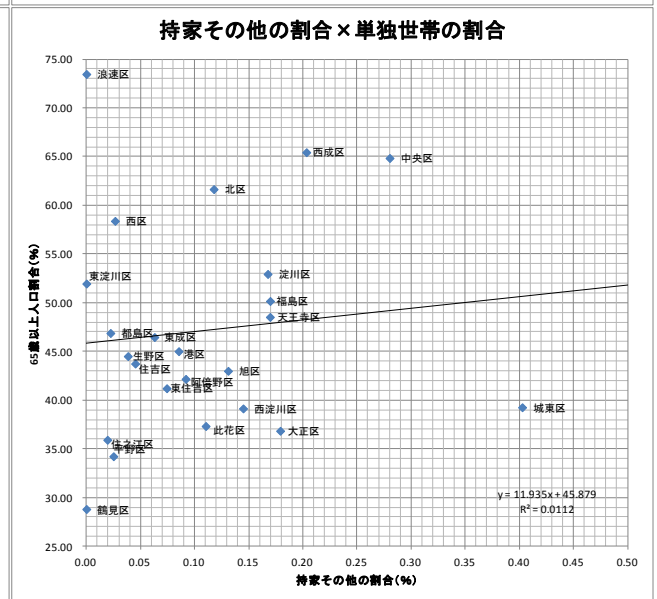
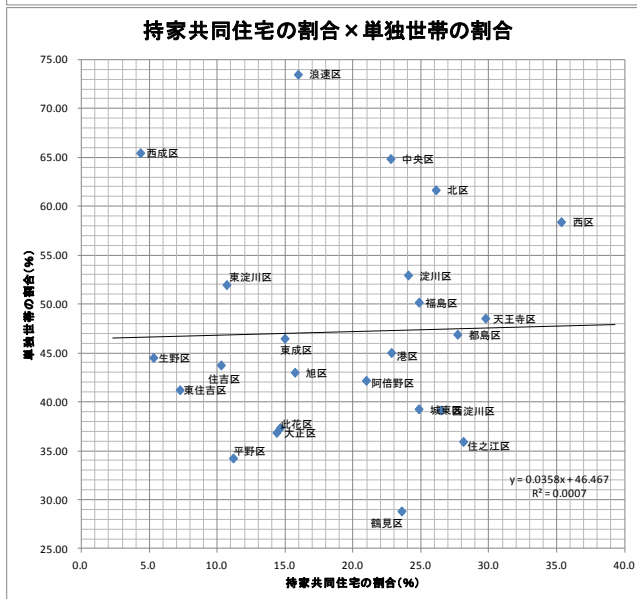
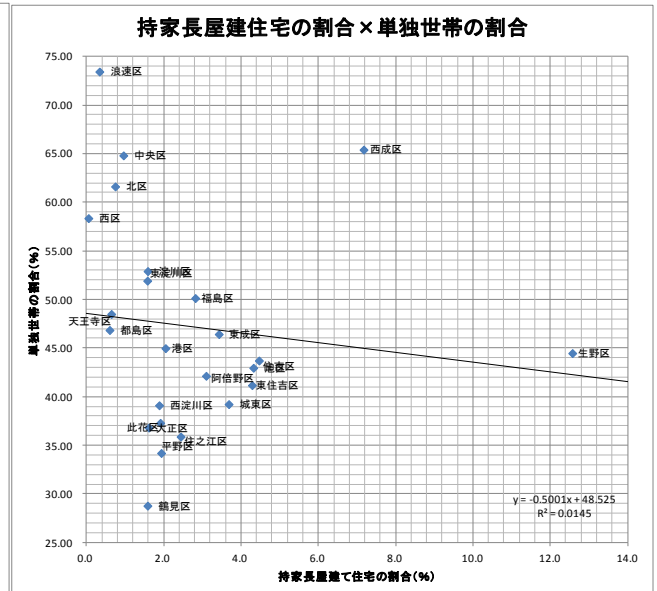
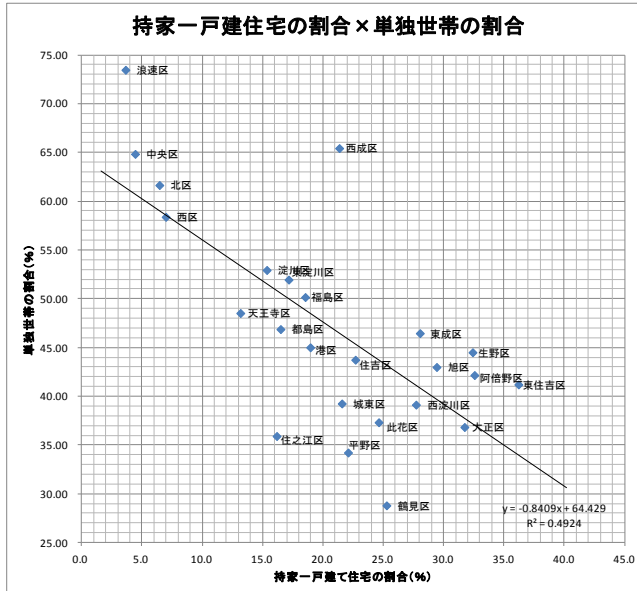
### (3) 単独世帯の割合と住宅

単独世帯の割合と住宅の建て方別の一戸建住宅の割合との関係を見ると、負の相関がみられ、一戸建住宅の割合が高い区ほど、単独世帯率は低い傾向があるといえる。



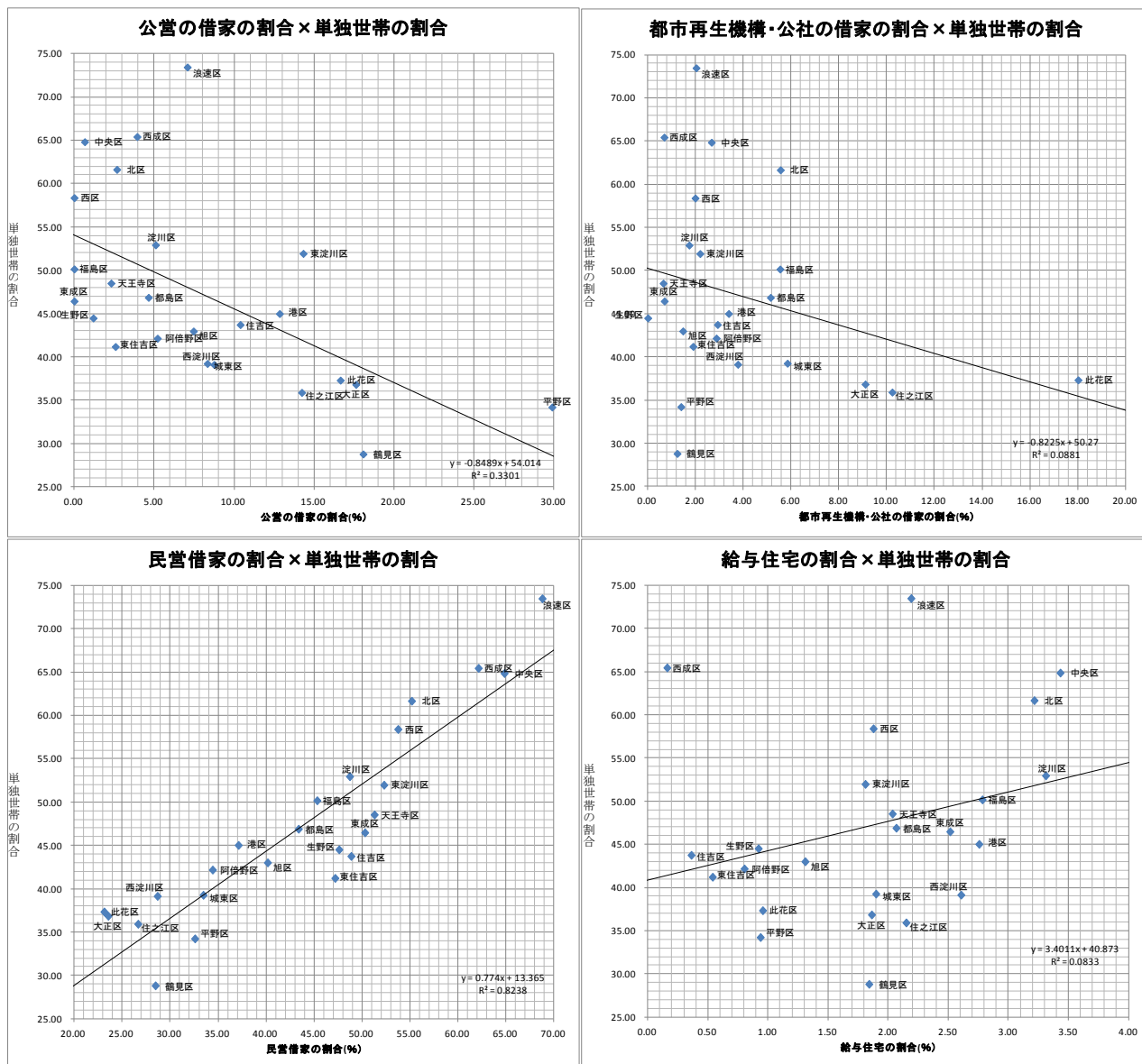
出典：平成 22 年 国勢調査（総務省統計局）、平成 20 年 住宅・土地統計調査（総務省統計局）

単独世帯の割合と住宅の所有の関係別持家率のうち、さらに詳しくの建て方別（一戸建、長屋建、共同住宅、その他）にみると、持家一戸建住宅で負の相関がみられる結果となり、持家一戸建住宅の割合が高い区ほど、単独世帯率は低い傾向があるといえる。



出典：平成22年 国勢調査（総務省統計局）、平成20年 住宅・土地統計調査（総務省統計局）

次に単独世帯の割合と借家の種類（公営、都市再生機構・公社、民営、給与住宅）別にみると、公営の借家、都市再生機構・公社の借家、給与住宅では相関がみられなかったが、民営借家では正の相関がある結果となり、民間借家の割合が高い区ほど、単独世帯率は高い傾向があるといえる。



出典：平成22年 国勢調査（総務省統計局）、平成20年 住宅・土地統計調査（総務省統計局）

(4) 単独世帯の割合と土地利用との関係

単独世帯の割合と建物利用されている土地に対する商業施設利用の割合との関係を見ると、正の相関がある結果となり、商業施設が集積し商業施設の割合が高い区ほど、単独世帯率は高い傾向があるといえる。

